

プラットフォームの概要・目標等について(1)

資料1

2026年

2040年

2040年を見据え、県全体で人材育成を支える
青森モデルの確立



あおり人材育成・県内定着促進協議会

【目的】産学間の連携による若者定着の促進

● 大幅な人口減少

- 高等教育機関に進学する18歳人口の減少
- 地域産業を支える人材不足

● 若者の県外流出

- 高等教育機関の基盤弱体化
- 高等教育機関の維持が困難
- さらなる県外流出・県内労働人口の喪失

協議会から
プラットフォームへ移行

高等教育機関

プラットフォームをベースとした
アクションの実行

あおり地域構想推進
プラットフォーム

行政機関

産業団体
金融機関



人口減少下において地域を支える人材の輩出



地域の強みを生かした産業の振興



若者の県内定着(地元での就職)

N-E.X.T.ハイスクール構想
県内高校改革との連携



スマートフード分野

スマート農水産業の普及拡大や加工・流通の
高度化を担う人材



エネルギー・フュージョン分野

地域内GXや次世代エネルギーを担う人材



観光・グローバル分野

観光DX、地域観光の高付加価値化を担う人材



医療・福祉分野

地域の医療・福祉を担う人材



高等教育機関連携の基盤

学生の確保、高等教育機関の教員人材確保、県内定着に向けた連携プログラム 等

目 的

部会での議論

アクションの積み重ね

- 高等教育機関の基盤強化
- アクセス確保
- 人材育成
- 若者定着

スマートフード部会

エネルギー・フュージョン部会

観光・グローバル部会

医療・福祉部会

基盤形成部会

- ・ 重点4分野を担う人材育成
- ・ 高大接続に関する取組
- ・ 大学等と産官金連携によるプロジェクトの展開
- ・ 大学間連携プロジェクトの実施
- ・ 大学等連携推進法人の設立 など

プラットフォームの概要・目標等について(2)

■背景・課題

- 青森県では、少子化と若年層の県外流出による人口減少が進行し、人材基盤の弱体化が進む構造的縮小局面にある。
- また、県内の高等教育機関は県内主要3都市に分散して立地しており、進学機会の確保や若者の県内定着に一定の役割を果たしているが、その基盤が弱体化すれば、進学時の県外流出の拡大とともに県内労働人口の喪失を招き、地域産業や社会の持続可能性に多大な影響を及ぼす。
- このため、地域が求める人材の育成と若者の県内定着の促進に向け、高等教育機関の維持や高校・産業界との接続が重要課題となっている。

- 県人口減少率 1.66%(全国第2位) 2024年10月1日時点
- 2040年の県人口(推計)
総人口 91.4万人(2024年比 21.5%減)
年少人口(15歳未満) 7.1万人(2024年比 37.1%減)
(出典)国立社会保障・人口問題研究所

課題解決に向け、あおり地域構想推進プラットフォーム(仮称)を設立し、
産学官金の連携のもとで青森県における教育環境の整備及び必要な人材の育成に向けて、以下の取組を展開

事業内容

■地域が必要とする人材育成のためのプラットフォーム構築

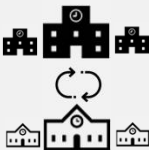


■アクセス確保と基盤強化

- 授業の共有化
- 大学機能の連携と学部・学科の見直し 等

■N-E.X.T.ハイスクール構想との連携

- 先導校4校と大学との一体的な連携
- 先導校以外の高等学校との高大連携に関する取組の拡充
- 育成された生徒を県内大学が着実に受け止め、学びの発展につなげる接続の強化
- 青森県立高等学校みらい共創会議との組織的な連携



■持続可能な展開に向けた取組

- 産学官金による協働・連携の仕組みづくり
- 事業実施に向けた安定的な財源確保

推進体制

- 青森県と弘前大学による共同代表・運営体制
- 人材育成分野ごとに部会を設置し、検討を促進
- コーディネーターの配置により各部会の検討を支援
- 外部評価チームによるチェック体制



地域関係者からの支援策

既存の産学官協議会を母体とすることにより、即座に各種取組に関する協議を行える状況にある
※令和6年度に「あおり人材育成・県内定着促進協議会」を設置

- 【自治体支援】奨学金返還支援制度などの金銭的支援をはじめ、産業振興と人材育成を一体的に推進
- 【産業界支援】大学への講師派遣や研究室との交流会、大学の授業を活用したキャリア教育、地域課題解決型フィールドワークの実施 等

KPI

事業期間 (2026～2028年)	・ 高等教育機関の連携と人材育成の構想・ロードマップの策定 ・ 地域アクセス確保(大学連携)取組数 6件以上 ・ 県内就職希望率50.0% ・ 県内就職内定率37.0%より上昇 ・ 重点4分野人材確保・育成取組数 12件以上 ・ 高大連携取組数 48件以上 等
中期目標 (概ね2034年まで)	・ 大学等連携推進法人の設立 ・ 大学の入学定員充足率(2034.4入学生):100%
長期目標 (2040年まで)	地域が求める人材を輩出するため、学部・学科の再編を行う。(国のKPI「大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割」や県内の人材需給等を踏まえて検討) (出典)日本成長戦略会議人材育成分科会「人材育成システム改革ビジョン」

参考資料1

目標期間別KPI

区分	アウトプット・KPI		短期目標(事業期間内)			中期目標 ～2034年	長期目標 ～2040年	備考
			2026年	2027年	2028年			
大学改革促進関係	地域構想・ロードマップの作成	【期間内】プラットフォームでの合意・対外公表	－	－	公表			
	県内大学の入学定員充足率	【短期】100.0% 【長期】100.0%				100.0%	100.0%	
	県内大学の理工農・デジタル・保健系定員の割合	【長期】国のKPI5割や県内人材需要を踏まえた学部・学科の再編					学部・学科の再編	
	地域アクセス確保に向けた大学間連携プロジェクト数／延べ参加高等教育機関数	【期間内】6件以上／延べ20機関以上 【短期】上記指標の倍増	1件以上/ 3機関以上	3件以上/ 10機関以上	2件以上/ 7機関以上	12件以上/ 40機関以上		
地域内 人材定着関係	県内就職希望者の増	【期間内】県内就職希望率50.0%	－	－	50.0%			
	県内就職内定者の増	【期間内】県内就職内定率37.0%より上昇	－	－	37.0%より 上昇			
	4分野における人材確保・育成に向けた教育プログラム数	【期間内】12件以上 【短期】上記指標の倍増	2件以上	6件以上	4件以上	24件以上		4分野×3件以上=12件として設定 (各分野3件以上とはしない)
	産学官金連携による学生県内定着プログラムへの参加企業数	【期間内】延べ250社以上 【短期】上記指標の倍増	50社以上	100社以上	100社以上	500社以上		年間100社以上 (初年度は半期のため50社以上)
高校改革連動取組	高大連携プログラム数 (N-E.X.T.構想・先導校)	【期間内】8件以上	先導校 8件以上					先導校4校×2件以上
	高大連携プログラム数 (N-E.X.T.構想・先導校以外)	【期間内】40件以上 (協力校26件以上、その他14件以上)	協力校 26件以上					協力校13校×2件以上
			－	協力校以外 7件以上	協力校以外 7件以上			その他高校7校×1件以上
継続性・ 財源マネジメント	高等教育機関による活動継続のための方策の策定	取組の実施	－	－	実施	(大学等連携推進法人 設立の検討)		
	産官金による人的・物的・財政的支援に関する方策の策定	支援の実施	－	－	実施			

参考資料2

KPIにおける現状値

大学の入学定員充足率

KPI	中期目標(2029年～2034年)						
	県内大学(10大学)における入学定員充足率 100.0%						
	長期目標(2035年～2040年)						
	県内大学(10大学)における入学定員充足率 100.0%を維持						

	2026	2027	2028	...	2034	...	2040
入学定員充足率	96.0%	→			100.0%	維持 →	100.0%
入学定員	3,343						

基準日:2026年5月1日
各大学への照会結果に基づき作成

県内大学等卒業者の県内就職希望率・県内就職内定率

KPI	短期目標(2026年～2028年)						
	県内就職希望率50.0%						
	県内就職内定率37.0%より上昇						
	※あおもり人材育成・県内定着促進協議会からの継続KPI						

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
県内就職希望率	43.0%	45.6%	42.8%	37.6%	41.9%	40.6%		50.0%
県内就職内定率	43.4%	43.2%	38.9%	37.0%	37.8%	37.2%		37.0%より上昇

基準日:県内就職希望率は各年10月末、就職内定率は各年3月末
青森労働局「新規大学等卒業予定者就職内定状況」に基づき作成